

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 横田 誠二

- I 開催年月日 平成 30 年 2 月 5 日（月）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 2 時 4 分
III 出席委員等 [出席委員] ◎横田 誠二 ○坂林 永喜 高瀬 充子
角田 悠紀 中村 清志 上田 武
金森 一郎 高畠 義一
(◎…委員長 ○…副委員長)
[議長] ※狩野 安郎議長は委員として出席
[副議長] 福井 直樹
[説明員] 別紙名簿のとおり（遠山病院長は公務のため欠席）
[委員外議員] 瀬川 侑希 林 貴文 金平 直巳
[事務局職員] 敦賀 茂樹 安東 浩志 柚原 規泰
三好 伸幸
[傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔市民生活部〕

。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」回収ボックス設置期限の延長等について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の取り組みについて】

○ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、使用済み携帯電話の現在の回収状況は。また、本市での回収目標は。

△ 本プロジェクトは、東京オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅あわせて約 5,000 個の全てのメダルについて、都市鉱山から抽出したリサイクル金属を 100%

用いて作製することを目標としており、全国で自治体や認定業者が参加して、携帯電話等の小型家電などの回収に取り組んでいる。

平成 30 年 1 月末時点の回収状況は、携帯電話 1,773 台、重量 260kg となっている。過去大会を参考にすると、東京オリンピック・パラリンピックでは約 5,000 個のメダルを作製するために、金が 40kg、銀が 5t、銅が 3t 必要となり、携帯電話に換算すると約 800 万台が必要となると伺っている。なお、本市での回収目標は設定していない。

- 使用済み携帯電話などの回収ボックスの設置期間が延長されたのは、回収が捗っていないことによるものと考えるが、プロジェクト全体の回収状況は。
- △ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からは、本プロジェクト全体の回収状況は公表されていない。本プロジェクトに参加していない自治体があることから、未だ参加していない自治体のさらなる参加を求め、活動を広めていくためにも、期間を延長することになったと考える。
- 使用済み携帯電話を思い出の品として保管している方もいるが、東京オリンピック・パラリンピックに役に立つのであれば提供してくれることが期待できる。回収状況を周知するとともに、回収目標を設定することで、機運を醸成することができる。活動を盛り上げる雰囲気づくりが重要であり、さらに回収を促すためにも、本市での回収目標の設定を検討しては。
- △ 本市での目標は、設定し難い。まずは、機運の醸成に向けて回収状況を市民に広く周知していきたい。それに加え、回収した携帯電話やパソコン等は適切に取り扱うこととしており、個人情報の保護について安全が確保されていることを PR することで、多くの市民から携帯電話等を提供してもらえるよう取り組んでいきたい。
- 活動を活発にして、使用済み携帯電話を 1 台でも多く回収するためには、効果的な広報が重要と考えるが、見解は。
- △ 本市での携帯電話の回収場所などの取り組みを、環境サービス課のホームページに掲載することを検討する。また、携帯電話等の回収状況について、機会を捉えて、できるだけ報告していきたい。
- 市のホームページに携帯電話の回収場所などの掲載を検討するとのことだが、ホームページは「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に興味を持っている人しかアクセスしないので、新たな参加を促すための効果は小さいと考える。多くの市民に向けて情報を発信する効果的な手段を検討する必要がある。新たに回収ボックスを設置するウイング・ウイング高岡では、設置場所がわかりやすくなるよう、1 階の掲示板に案内を貼り出すなどの工夫をしては。
- △ ウイング・ウイング高岡の管理会社と相談しながら、設置された回収ボックスがわかりやすくなるよう掲示板の活用などを検討したい。
- 使用済み携帯電話などの回収ボックスは、市役所本庁舎や福岡庁舎、環境サービス課、ウイング・ウイング高岡の 4 カ所に設置しているが、わざわざ本庁舎などに持って来てくれる方は少ない。積極的に回収に取り組むためにも、各支所での設置や、自治会単位で回収できるよう各市立公民館などでも設置しては。
- △ 市立公民館や地区連絡センターでの回収ボックスの設置は、回収に協力している

業者等との調整が必要であり、直ぐに対応することは困難である。また、回収する使用済みの携帯電話等は、個人情報保護の観点から取り扱いには注意が必要であり、これも踏まえて検討したい。

○ 本市での「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の取り組みについて、本市での費用負担は。

△ 市の費用負担はない。

〔市民病院〕

。高岡市民病院第Ⅳ期中期経営計画の点検・評価及び公表について

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【安全・安心・納得の医療提供について】

○ 褥瘡発生率が目標値を達成できなかったことは、高齢化の進展に伴う高齢者の入院割合の増加によるものとのことだが、看護体制には問題はなかったのか。

△ 本院では、褥瘡の発生件数が少ないが、褥瘡の発生率は1、2件の発生で大きく上昇し、目標値を上回ってしまうこととなる。褥瘡は、高齢者や低栄養状態の患者に多く見受けられるため、医師や看護師が、全ての入院患者に入院の初期段階で栄養状態を評価するSGA（主観的包括的栄養評価）を実施し、褥瘡リスクの高い患者を把握したうえで、本院に組織した褥瘡対策チームが体圧分散寝具の使用や小まめに体位変換するなどの対策を講じていることから、本院の看護体制に問題はなかったと認識している。

これまで褥瘡対策に努めるとともに、看護体制も強化してきており、長期的には褥瘡発生率は改善してきている。今後とも、褥瘡発生率ゼロを目指して取り組むとともに、看護体制のさらなる強化も図っていきたい。

【地域に根差した医療の充実について】

○ 患者の紹介率や逆紹介率について、平成29年度の実績は。

△ 平成29年12月時点では紹介率は約40%であり、逆紹介率は目標値の達成が見込まれる約68%であった。

○ 平成29年度の患者の逆紹介率が大きく伸びているが、これは新たに設置された患者支援センターによる効果なのか。また、患者支援センターでは逆紹介の推進にどう取り組んだのか。

△ 患者支援センターでは、かかりつけ医を持っていない患者に対して、地域の医療機関に円滑に逆紹介できるよう相談に応じている。28年度は、退院調整の相談が5,827件、医療の相談が3,586件であった。この患者支援センターでの取り組みに加えて、逆紹介率100%を目指して、病院長を筆頭に各医師が地域の医療機関とのやり取りを丁寧に進めてきたことが功を奏したものとする。

さらに、患者の逆紹介を進めたことで地域の医療機関との連携が深まり、市民病院への患者の紹介の増加にもつながっている。このように病院一丸となって地域の

医療機関との連携強化に取り組んできたことで、本院では、患者の紹介率・逆紹介率ともに向上してきている。

【ジェネリック医薬品の採用促進について】

- ジェネリック医薬品の採用促進の取り組み状況は。
- △ 本院ではジェネリック医薬品の採用を積極的に推進してきたところであり、近年の採用割合は安定的に 90%を超えて、平成 29 年度は約 92%である。

【平成 30 年度の病院経営について】

- 病院経営について、平成 30 年度はどう取り組んでいくのか。
- △ がん治療に用いる放射線治療装置の更新中である。現在、装置の搬入が済み、30 年夏季の稼働を目指して、装置の立ち上げを行っている。新たに導入する装置は、患部にピンポイントで放射線を照射することが可能であり、患者への負担が小さい。本院への患者の紹介率向上につなげるため、地域の医療機関には、本装置の稼働に向けて十分に P R していきたい。

また、国が働き方改革を進めている中で、医師の負担軽減に取り組むため、医師事務作業補助者の増員を図りたいと考えている。医師事務作業補助者を病棟や外来に 80%以上配置することで診療報酬が加点されることから、この補助者を必要とする医師や部署へ効率良く配置していきたい。

その他、院内に組織されたワークライフバランス委員会の取り組みを推進する観点からも、職員の働きやすい環境の整備に努めていきたい。

- 県西部の病院における放射線治療装置の導入状況は。また、新たに導入する放射線治療装置は、市民病院の特徴となりうるのか。
- △ 県西部では、本院のほか厚生連高岡病院や砺波総合病院に導入されている。放射線治療装置の更新には約 1 年が掛かることから、近隣の病院と連携しながら更新に取り組むこととなる。直近では、平成 28 年度に砺波総合病院で装置を更新しており、その間は、本院と厚生連高岡病院で砺波総合病院の患者を治療してきた。今回の本院における装置の更新では、厚生連高岡病院と砺波総合病院で本院の患者を治療することとなる。

本院は、がん診療連携拠点病院であることから、有効な治療を行うためには本装置の導入が必要であり、近隣の病院と連携して、がん医療に取り組んでいきたい。

〔消防本部〕

- 。 平成 29 年火災と救急・救助のまとめについて

〈 委員から次の質疑があった。 〉

【大雪による救急・救助活動への影響について】

- 平成 30 年 1 月からの大雪による、救急や救助活動への影響は。
- △ 30 年 1 月 12 日の大雪では、本市で 50～60cm の積雪があり、道路事情が悪く交通渋滞が発生するなど、救急車が円滑に出動できず、通常時よりも約 2 倍の現場到着

時間が掛かった事案も相当数あった。

また、消火活動の生命線となる水利を確保するため、消火栓や防火水槽の除排雪に、消防職員の当番員や非番員のほか消防団にも協力いただきながら3日間取り組んだ。

【加熱式たばこと火災との関係について】

- 平成29年は火災により3人の方が亡くなったが、その年齢層は。
- △ 65歳以上が2名、65歳未満の成人が1名である。
- 近年、加熱式たばこが急速に普及しているが、その吸い殻をゴミ箱に直接捨てている者も見受けられる。平成29年は、たばこが出火原因の火災は4件発生しているが、加熱式たばこが出火原因となった事例はあるのか。
- △ 現在、劇場など屋内施設での喫煙を禁止する法規制があるが、加熱式たばこについては国で規制対象とするべきか調査・検討中であることから、国の動向を注視していきたい。なお、3種類の加熱式たばこが販売されているが、加熱温度が最も高温となる製品でも300～350度であり、加熱式たばこが出火原因となって火災が発生した事例は全国で報告がない。

【高齢者世帯の防火対策について】

- 平成29年に発生した火災は、電灯・電話等の配線を出火原因とするものが5件と最も多く、これは配線の劣化やタコ足配線によるものと考ええる。一人暮らしの高齢者世帯には、福祉関係の部局とも連携を取りながら、家庭を訪問する際に確認や注意喚起をしてはと考えるが、見解は。
- △ 電灯・電話等の配線が原因とする出火は、電気スタンドや冷蔵庫などの常時使用している家電や、家具や絨毯の下にある延長コードや電源タップなどが、絶縁被膜の劣化により短絡（ショート）することや、コンセントとプラグの隙間にホコリが溜まり、そのホコリが空気中の湿気を吸収することで、通電し発火するトラッキング現象などによるものとの報告を受けている。

本市では、26年から高齢者世帯に消防職員と民生委員が合同で訪問しており、火気使用状況の確認や、消火器具の取り扱い、避難行動、地震対策などを指導しているところであり、福祉関係の部局からも、災害の防止や被害抑制に効果的に機能しているとの報告を受けている。

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【精神障がい者への支援について】

- 重度心身障害者等医療費助成制度について、精神障がい者の家族会から支援の拡充を求める強い要望があるが、今後どう対応していくのか。
- △ 本市の1・2級の精神障害者保健福祉手帳を所持している人は、約900名おり増加傾向にある。65歳以上の1・2級の精神障がい者には医療費の個人負担分への助

成をしているが、65 歳未満には個人負担分の助成はしていない。

身体障がい者や知的障がい者には県の補助制度があるが、精神障がい者は対象外となっている。精神障がい者の医療費の個人負担を全額負担すると、平成 28 年度決算を基にした試算では約 1 億円が必要となり、本市単独での支援は困難なことから、引き続き、家族会とともに、県に支援の拡充を求めている。

- 入院している精神障がい者が退院後に地域で生活していくため、住居の確保などの支援が重要と考えるが、見解は。

△ 精神障がい者の退院後の住居の確保については、高岡厚生センターが中心となつて、高岡医療圏の医療機関や行政機関が参加する連絡会を開催し、地域移行の推進に取り組んでいる。また、高岡厚生センター等では、障害者総合支援法に基づき、地域移行や地域定着の相談に応じており、退院後の住居の確保を含めた地域生活支援に継続して取り組んでいく。

- 精神障がい者への訪問支援の充実を求める声があるが、本市で訪問支援を拡充する考えはあるのか。

△ 本市では、訪問支援をする専門職の確保が厳しい状況にある。高岡厚生センターや県の心の健康センター、市内の相談支援事業所の相談支援専門員の協力を得ながら、訪問支援を必要とする方には応じていきたい。高岡厚生センターでは、医師からの指示に基づく訪問指導を、平成 28 年度実績で 81 件、延べ 266 回実施していると聞いている。

精神障がい者を支えるご家族の苦労は理解しており、引き続き、本市での施策を進めるに当たっては、国や県の支援制度の活用を検討しながら、財源の確保や支援の拡充に取り組んでいきたい。

- 精神障がい者は、周囲の理解も得られ難く、支えている家族は大変苦労していると聞く。精神障がい者の支援については、本来、国がもっと積極的に取り組むべきだが、各自治体に任せられている状況にあることから、引き続き、国や県に支援の強化を強く要望してもらいたい。（要望）

【長期化・高齢化する引きこもり問題について】

- 青少年期からの引きこもりの長期化・高齢化に伴い、その親も高齢化しているため深刻な社会問題となっている。国は、引きこもりの実態調査を実施するとしているが、本市の対応は。

△ 国では、平成 30 年度に全国 5,000 世帯を抽出し、40 歳から 59 歳の中老年層を対象に引きこもりの実態調査を実施すると聞いている。本市としては、まず、この国の動向を注視していきたい。

【老人福祉センターの今後のあり方について】

- 老人福祉センターについて、2 千数百万円の補助金が投入されているが、各地域の平均利用者は約 50 名と聞いている。また、本施設は、入浴だけでなく、住民がコミュニケーションを図るための場の提供を本来の目的としているが、来訪者が同じメンバーであるなどの課題もある中で、本市の厳しい財政事情を鑑みると、少数の利用者のために、毎日入浴サービスを提供する必要はあるのか。施設の管理者と相談し、入浴サービスの提供を休止する日を設けることや、夏期間はシャワーのみ

の利用とすることなどを指導することで、経費の抑制を図ってはと考えるが、見解は。

△ 本市の財政状況は約 40 億円の構造的な歳出超過が見込まれることから、財政健全化緊急プログラムに基づき、今後 5 カ年にわたり、この解消を図っていく中で、これまでの施策を見直す必要がある。本施設のあり方も考えていく必要があり、利用状況を踏まえ、入浴サービスの提供の廃止も含めて慎重に検討していきたい。

○ 老人福祉センターの営業日などは、指定管理者の裁量で変更できるのか。

△ 老人福祉センターの設置や事業は、高岡市老人福祉センター条例で定められており、営業日などの変更にあたっては、条例改正が必要となる。平成 30 年度以降の本施設の運営は施設のあり方を検討する中で、指定管理者と相談しながら、必要に応じて条例を改正していきたい。

〈 当局から報告などはなかった 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（24名）

市民生活部長	青 島 恒 巳	市民病院長	遠 山 一 喜
次長 地域安全課長	堂 故 真 二	市民病院事務局長	今 井 隆
地域安全課 環境政策室長	赤 阪 典 子	総務課長	崎 安 宏
共創まちづくり課長	藤 田 辰 昭	医事課長	長 田 由美子
共創まちづくり課 多文化共生室長	寺 口 昌 代		
男女平等・共同参画課長	中 村 晴 美	消防長	澤 崎 茂
市民課長	山 本 美由紀	次長	寺 口 克 己
環境サービス課長	堺 啓 央	総務課長	広 田 一 徳
		予防課長	牧 真
福祉保健部長	吉 澤 実	警防課長	田 川 裕 之
次長 社会福祉課長	西 本 幸 夫	通信指令課長	浦 島 章 浩
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村 上 彰		
高齢介護課長	大 江 菜穂子		
保険年金課長	柴 野 泰 彦		
健康増進課長	上 見 弘 昭		